

大躍進と日本人「知中派」

——論壇における訪中者・中国研究者

村 上 衛

は じ め に	215
I 大躍進と同時代の日中関係	217
II 大躍進運動の熱狂（1958年）	222
III 大躍進に対する「評価」	226
IV 大躍進を「誤解」した原因	230
お わ り に	241

は じ め に

毛沢東の政策で最も大きな犠牲者を出したのが大躍進であることはいうまでもない。しかしながら、文化大革命と比較して、日本における大躍進への関心は低く、それは中国研究者の間でも顕著である。文化大革命発動から50年が経過した2016年、日本では文革関係の書籍が刊行され、文革関連のシンポジウムも開催されたが、大躍進開始から50年、60年といった節目の年にも、大きな動きはなかった。

日本における大躍進研究は、同時代においては人民公社に焦点をあてたものが中心となり、中国から流される限られた情報に基づいて高く評価するものが多かった⁽¹⁾。その後、1960年代後半から1980年代初頭にかけては、政治学・経済学的な分析が多く、史料的制約もあって大躍進の実態には踏み込めていない⁽²⁾。1980年代以降には大躍進期の人口減少が中国側の公表した統計によって明らかになり、史料状況も改善してきたにも関わらず、日本においては大躍進研究に対する関心は薄れてしまい⁽³⁾、中国語圏と英語圏の研究に依存するような状況にある。

日本で採択数の最も多い高校世界史の教科書では、大躍進については以下のように記述されている。

中国は、1950年代前半に戦前の農工業生産額をこえたが、やがて強引な工業化・農業集団化政策や共産党支配への批判があらわれた。毛沢東は批判勢力に反撃し、急激な社会主義建設をめざす「大躍進」運動を指示して、農村での人民公社設立をすすめた。しかし、性急な大規模集団化や専門技術の軽視の結果、農業生産の急減などにより餓死者が発生したため失敗した。59年には毛沢東にかわって劉少奇が国家主席となり、計画経済を見直した⁽⁴⁾。

これは事実経過としては誤っているわけではないが、厳密には1959年4月に劉少奇が国家主席となった後にも毛沢東は実権を握っていたから、1962年初頭まで大躍進は止まらなかった。彭徳懷が批判された廬山会議が開催されたのは1959年の7-8月であり、飢饉による犠牲者が最大になったのは1960年であった。そして具体的な数値も挙げられていないために、大躍進の被害の大きさを認識することはできない。

後述するような研究の進展にともない、大躍進では3,000-4,500万人の死者が生じたと考えられている。これは推定で110-160万人の死者を出した文革をはるかに上回る⁽⁵⁾。世界的には、1,600万人といわれる第一次世界大戦の犠牲者の2-3倍に達し、第二次世界大戦を除けば、20世紀で最も多くの犠牲者を出した事件である。中国史上でいえば、数千万人の死者を出した19世紀中葉の動乱・飢饉に次ぐ出来事であるが⁽⁶⁾、大躍進の場合、主として3年間に生じた犠牲者であるから、1年あたりの犠牲者数はそれを上回る。したがって、中国史上においても空前の被害をもたらした出来事といえる。

これだけの犠牲者を出した大躍進について、同時代の日本ではどのように受け止められていたのだろうか。戦後日本の中国観については、日中国交回復までの時期を扱った馬場公彦の概括的研究がある。馬場は、大躍進期に急速に拡大した人民公社については、平均主義的で禁欲的な中国農村共同体の編成原理に合致する画期的なシステムとして、総じて共感をもって迎え、その農村コミュニンのイメージはやがて文革期の中国型コミュニン論や中国式内発的発展論に継承されたとする。一方で大量の餓死者をとまなう悲惨な現実、中国側が正確な資料を公開せず、その実態が明らかでなかったのではほとんど伝えられず、「自然災害」として片付けられていた。そして、大躍進に関して論壇で事実を伝えたのは主に欧米のジャーナリストだとする⁽⁷⁾。

さらに1956-1964年の時期全体については、中ソ対立、台湾海峡危機、中印紛争、中国核実験、大躍進政策の失敗により中国と国際社会の軋轢が増し、中国論をめぐる論壇の左右対立が明確化したとする。その中で日中友好人士を中心とする「指令呼応型認識経路」を通しての中国認識が形成されたとみなす。つまり日中友好人士は中国側が展開した日本

軍国主義復活批判キャンペーンに呼応して、中国敵視政策反対、日米安保条約撤廃、「二つの中国」反対の姿勢を鮮明にし、時の政権に異議申し立てを行った。しかし、中国自身が抱える諸矛盾が国内外の事件や問題として噴出した際に、彼らはおのずと中国側を弁護する役割をも担わされることとなり、そのつど自らの陣営の支持者たちが取り崩されていく事態を防ぐことはできなかったと評価している⁽⁸⁾。

以上の評価は当時の流れを大きくとらえている。とはいえ、当時の日中友好人士たちが中国の指令に呼応しているだけの受け身な存在といえるかは疑問である。また、馬場の著書は概括的で大躍進に焦点をあてたものではないこともあり、当時の具体的な記述にまでは踏み込んでいない。そこで本論では、大躍進の経過と当時の日中関係を概観したうえで、大躍進開始当初の1958年に中国を訪れた日中友好人士の具体的な言論を紹介したい。そして、大躍進の問題点が明らかになってきた1959-1962年における、訪中した日中友好人士や中国研究者といった中国に対して関心や利害関係をもつ、いわば「知中派」の大躍進に対する評価を確かめたうえで、そうした「知中派」の見方の背景にあったものを考えてみたい。史料としては馬場の著作でも利用された、当時の主要な総合雑誌類に掲載された「知中派」の論説や対談を主に用いるが、それは、当時はこうした媒体が広く影響力をもっていたからである。その際には、当時の雰囲気を理解するために、できるだけ史料をそのまま引用することとしたい。

I 大躍進と同時代の日中関係

1 大躍進の経過

1950年代半ば、経済発展と軍事力強化を目指す中共指導部のなかで、毛沢東が社会主義建設を急いでいたのに対し、周恩来らはこうした冒進（急進）に反対していた。しかし、毛沢東は1957年9月20-10月9日に行われた中共第8期3中全会において「反冒進」を批判して主導権を握った。

1957年11月2-20日、毛沢東ら中国代表団はモスクワ訪問を行った。フルシチョフが同年5月に行った演説でソ連が総生産量でアメリカを追い越すことができると述べたのに対し、毛沢東は11月9日のクレムリンでのソ連側との会談で、15年後に中国の鉄鋼生産量は4,500万トンとなり、イギリスを追い越すと発言した。そして18日の各国代表団がそろった会議上、毛沢東は有名な「東風が西風を圧する」の発言を行って各国代表団を驚かせたが、この際にも15年後にイギリスを追い越すと述べている。この一連の毛沢東のモスクワでの発言が大躍進のきっかけとなる⁽⁹⁾。

1958年1月11-22日、南寧に中共中央の指導者らが集まり会議が開催された。ここでは毛沢東の主導によって「反冒進」への批判が行われた。「冒進」に反対していた周恩来も自己批判を強いられて毛沢東に忠誠を誓い、急進的な大躍進の趨勢が決定づけられた⁽¹⁰⁾。3月9-26日に成都で開催された政治局拡大会議でもこの方針は確認された。22日の第4回目の講話で毛沢東は、家庭は将来生産力の発展に不利なものとなり、消滅するだろうと発言した。これは公共食堂が大量に出現する背景になる⁽¹¹⁾。そして5月5-23日に北京で開催された第8回党大会第2回会議では、毛沢東の提出した「大いに意気込み、常に高い目標をめざし、多く早く立派に無駄なく社会主義を建設する」総路線に一致して同意した。ここに大躍進が始まる⁽¹²⁾。

大躍進の政策の中心となった人民公社は、1955年以来進められてきた農業集団化の急進化であった。成都会議の影響を受け、1958年4月20日、河南省遂平県に最初の人民公社（嵎山衛星人民公社）が成立した。その規模は5,566戸、30,113人であった。8月6日、毛沢東は河南省新郷県の七里営人民公社を視察し、「人民公社はいい名前だと思う」と述べたが、これは人民の生産・生活を軍隊的に全面的に管理できるからであった。8月29日の北戴河における中央政治局拡大会議で「農村に人民公社を建設する問題に関する中共中央の決議」が採択され、人民公社化の推進が正式に決定された。この結果、全国的に人民公社化の高潮がおこり、9月29日までに全国の農村が人民公社化され、27の省で2万3,384の人民公社ができ、加入農家は1億1,217万余戸と全農家の90.4%を占めるに至り、年末には全農家総数の99.1%が加入して2万6,578社が成立し、人民公社の組織はほぼ完成する⁽¹³⁾。

この人民公社の成立にともなって始まったのは高収量競争であった。1958年の6月8日の河南省遂平衛星公社の1畝あたり小麦1,007.5 kgの収量を記録したという記事を皮切りにその年の秋にかけて『人民日報』上に食糧の高生産新記録が続々と掲載された。これは各地の幹部が競って高い生産量をねつ造した結果であった。その結果、「生産量」は増大し続け、8月には安徽省繁昌で1畝あたり早稲2万1,538 kg、9月には青海省チャイダムで1畝あたり小麦4,293 kgに達した。こうした高生産の手法としては密植や深耕が奨励されたが、これはかえって減産を招いた。しかしながら、各地でねつ造された生産量が合計されたため、1958年の実際の食糧生産は約2億トンであったのに対して4億5,000万トンにまで誇張された⁽¹⁴⁾。この高生産に応じた食糧を買い付ける必要が生じ、結果的に強引な食糧買い付けが行われたことが、大躍進で多くの餓死者が生じた原因である⁽¹⁵⁾。また、この食糧買い付けが反隠匿闘争として行われた結果、食糧を供出できない農民が幹部に暴行を受けて殺害される事件も多発した⁽¹⁶⁾。

人民公社を用いて大規模に行われたのが、先述のモスクワにおける毛沢東の発言を実現

するための「土法高炉」による製鉄である。1958年6月18日、毛沢東は中南海のプールで中共指導者の会議を招集、1958年の鉄鋼生産量を前年より倍増させて1,100万トンとすることを決定した。この決定を受けて全国的農村においていわゆる「土法」製鉄が開始された。これに大量の農民が動員されたことによって農業生産が低下したほか、燃料として大量の木材が使用され、森林資源の激減により、洪水の多発をまねいた。しかし、土法高炉で生産されて利用可能な鉄は三分の一にも満たなかった⁽¹⁷⁾。

このような状況の中、1959年の春から夏にかけて、飢饉は深刻な状況になりつつあった。その危機の中、1958年11月から翌年8月にかけて大躍進は若干の調整措置がとられた。この間、1959年4月27日には、北京で第2期全国人民代表大会第1回大会が開催され、劉少奇が国家主席になっている。しかし、依然として実権は毛沢東にあり、同年の7月2日から8月1日にかけて廬山で開かれた中央政治局拡大会議、いわゆる「廬山会議」で再び大躍進は加速しはじめた。会議に先立ち、郷里の湖南省を視察して大躍進の惨状を理解した彭徳懷は廬山において毛沢東宛に書簡をしたため、大躍進の抑制を要請した。毛沢東はこれを自分に対する批判と捉え、彭徳懷に対して猛烈に反撃を加え、大々的な彭徳懷批判を始めた。ここに、大躍進を止める機会は失われた。8月7日には「中央の右傾思想反対に関する指示」が出され、年末にかけて全国で大規模な反右傾闘争が行われ、大躍進に消極的な多数の幹部の批判が進むとともに、農村の食糧不足も深刻化した。かくして1960年春から秋にかけて最も餓死者が生じるようになった⁽¹⁸⁾。

1960年半ばになると、中ソ対立が表面化した。7月16日にソ連は中国との契約を破棄し7月28日-9月1日にソ連の専門家を中国から引き揚げると通告した。大規模プロジェクトがキャンセルされ、軍事技術の移転が凍結されたものの、ソ連が破棄した契約は農業部門には関係なく、飢饉が発生してすでに1年が経過していた。ソ連は中国に対する借款返済を迫ったわけではないが、毛沢東は借款の前倒し返済を主張し、大量の餓死者が生じた1960-1962年に中国は約5億ルーブルを返済した。しかし、中国側は借金返済を迫るソ連の圧力が経済困難をもたらしたと主張する神話をつくりあげた⁽¹⁹⁾。

1860年10月24日、河南省信陽地区の大量飢饉の発生についての資料が毛沢東に送られた。人口850万人の信陽地区では大躍進時期に100万人を超える餓死者を出し、これは「信陽事件」と呼ばれることになる。この資料を読んだ毛沢東は、地主勢力の復活と反革命による階級的報復が原因だと認識し、末端の幹部が処罰されたが、中央政府の政策の誤りを認めることはなかった⁽²⁰⁾。とはいえ、これによって人民公社の「虐待的幹部」が打倒され、11月3日には党中央の緊急指示が出されて人民公社の権限が縮小されることになり、大量飢饉の終わりの始まりとなった⁽²¹⁾。

1961年になると、1月14-18日に北京で第8期9中全会が開催され、国民経済の「調整、強化、充実、向上」を行う方針が決定され、大躍進についての調整が始まったが、実際の転換には時間を要した。3月28日には安徽省において農家が生産を請け負う責任田を行うことを決定され、生産力の向上が図られている。5月21日-6月12日、北京で中央工作会議が開催され、正式に公共食堂が廃止される⁽²²⁾。しかしながら、依然として大躍進政策は続いていた。

大躍進政策が完全に転換することになったのは1962年1月11日-2月7日に開催された中央工作会議（七千人大会）開催である。この際に劉少奇が党中央を代表して1958年以来の党の経済建設の欠点と誤りを総括し、苦境の原因を「三分の天災、七分の人災」とした。以後、経済の調整が行われ、1963年には飢饉は収束した⁽²³⁾。しかし、毛沢東は大躍進の失敗を根本的に認めておらず、劉少奇らが実権を握った事に対して不満をもち、やがて文化大革命を発動したのは周知の事実である。

2 大躍進の被害

以上のように、大躍進政策は毛沢東の急進的な政策と、それに幹部達が積極的に応じた結果生じた人災であった。当該期には干害・洪水をはじめとする深刻な天災もあったが⁽²⁴⁾、食料備蓄放出や食料輸入による対応は可能であった。

食糧備蓄についてみれば、強制的な買い上げがあり、大量の餓死者が生じた1959年4月-1960年4月にかけての食糧備蓄は1,500-4,435万トンにのぼり、これが放出されていれば餓死者は救われたと考えられる⁽²⁵⁾。

さらに、大躍進期に中国は大量の食糧輸出も行っていた。1959年、外貨獲得のために、中国の食糧輸出は415.75万トンにのぼったが、輸入は0.2万トンにすぎない。飢饉が最も深刻化した1960年の中国の食糧輸出は272.04万トンであったのに対して、輸入はわずか6.63万トンであった。この輸出には発展途上国への無償援助も含まれたが、一方で中国は日本もふくむ諸外国からの援助は面子もあって拒絶した。調整が行われた1961年にいたって食糧輸出は135.5万トン、輸入は580.97万トンとなり、ようやく食糧輸入が本格化する⁽²⁶⁾。

大躍進の犠牲者数については、研究の進展とともに死者数推計は増大してきている。丁抒は1988年の著作で控えめにみて2,000万人が餓死したとしている⁽²⁷⁾。一方、1996年のベッカーの著作は暫定的に3,000万人という数値を用いている。ベッカーはさらにアメリカに亡命した元共産党幹部の陳一諮の証言を取り上げている。陳によれば、彼が加わった制度改革委員会が内部資料を調査した結果、4,300-4,600万人が死亡したと結論づけた⁽²⁸⁾。ま

た、新華社記者であった楊繼繩が、全国17省の内部資料や関係者の証言をもとに2008年に著した著作は死者数を3,600万人と推計している⁽²⁹⁾。

中国の研究者も多様な推計を行っている。従来の国内外の推計に修正を加えた李成瑞の1997年の推計では、非正常死は、2,200万人となっている⁽³⁰⁾。歴史人口学の大家である曹樹基は1979年以降に刊行された新編地方志などのデータも大量に参照し、2005年にチベット・新疆・内モンゴルなどの少数民族地域を除く全国の非正常死亡人口を3245.8万人としている⁽³¹⁾。これに対して、2010年のディケーターの著作は曹樹基の推計をベースに修正を加えて、犠牲者は少なくとも4,500万人とみなしている⁽³²⁾。いずれにしても、死者数は3,000–4,500万人に達したとみなすことができる。

曹樹基の研究をベースにすると、チベットや新疆などの自治区を除き⁽³³⁾、全国の非正常死の死亡率は5.11%であったが、地域において大きな差が生じていた。安徽・四川・貴州省の死亡率が10%以上、湖南・甘粛・河南省が6%以上に達したのに対して、広西・雲南・山東は3%以上、江蘇・湖北・福建は2%以上であり、遼寧・広東・黒竜江・河北・江西・陝西は1%以上、吉林・浙江・山西は1%以下であった⁽³⁴⁾。

こうした地域差が生じたことについて曹樹基は、太平天国や華北飢饉を経験した地域は食糧を重視して上級からの圧力を和らげたとみている⁽³⁵⁾。しかし、太平天国時の安徽省や回民反乱時の甘粛省の犠牲者の多さを考えると、歴史的経験よりも毛沢東への忠誠心が高い幹部が指導していた省ほど餓死者が多いという楊繼繩の見方が妥当だろう⁽³⁶⁾。

大躍進前から都市への食糧供給が優先されていたが、特に北京には優先的に食糧が供給され、高級幹部・高級知識人には特別供給が行われた。結果的に飢饉の被害は農村に集中することになった⁽³⁷⁾。これが都市、とりわけ北京を訪問した日本人の接する印象にも影響していく。

3 大躍進時期の日中関係

大躍進期の日本は、岸信介政権による日米安全保障条約改定をめぐる問題が大きな左右の対立軸となった。1957年2月、石橋湛山の辞職により成立した岸内閣は、翌年9月に日米安全保障条約改定に合意した。これに対する反発も強まり、1959年10月には全日本学生自治会総連合（全学連）は安保阻止統一行動全国ストを実施している。1960年1月19日に日米新安全保障条約が調印され、5月19日に政府は日米新安保条約を衆院で単独強行採決する。6月15日には安保改定阻止第2次ストが行われて全学連主流派が国会に突入し、東大生樺美智子が死亡する事件が発生した。6月19日、日米新安保条約は発効したが、23日に岸首相が退陣を表明、7月14日に自民党は池田勇人を総裁に選出、池田内閣が成立する。

一方の日中関係であるが、岸政権は石橋政権の「政経分離」路線を踏襲したものの、中国側は岸に対する警戒心を示し、1958年5月2日の長崎における中国国旗引き下ろし事件で一気に悪化する。5月10日には陳毅中国外相が日中間のあらゆる経済・文化関係を断絶すると発表し、岸の「政経分離」路線は破綻した⁽³⁸⁾。

その後、中国側が岸政権への反対者を選別して交流を深めるようになり、社会党に注目した。1959年3月、日本社会党書記長の浅沼稻次郎は1957年4月に続く二度目の訪中を行い、3月9日の講演では「アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵」と発言している。さらに中国政府は自民党内の反岸勢力とも連繋を目指した。1959年9月20日、中国を訪問した石橋湛山は、周恩来とともに共同声明を出し、政経不可分の原則に同意したものの、自民党内の反発を招いた。10月21日には松村謙三自民党顧問が訪中したが、これは将来的な日中経済関係の再開につなげる狙いがあった。池田政権成立後の1960年8月27日、周恩来は鈴木雄一日中貿易促進会専務理事と会見、民間貿易を可能とする貿易三原則を提示、中国側が認めた「友好商社」による友好貿易方式による日中貿易が再開された。1962年9月19日、松村謙三が周恩来と会談して日中総合貿易（LT 貿易）の道が開かれた。11月19日には高碕達之助と廖承志によって LT 貿易に関する覚書が署名され、友好貿易とは異なる日中貿易体制が構築された⁽³⁹⁾。

1958年に断絶した日中貿易が1960年に再開し、1962年の LT 貿易に至っていた背景には、中ソ対立に加え、大躍進による中国の苦境があった。つまり、大躍進政策の失敗は、日中関係に大きく影響したといえよう。もっとも、大躍進の実情が日本側に知られていなかったことも、日中交渉を大きく左右したともいえる。

以上の大躍進の概況と日中関係を踏まえ、まず、大躍進開始当初の熱気に触れた訪中日本人達の言説を取り上げてみたい。

II 大躍進運動の熱狂（1958年）

1 密植

先述したように大躍進運動の被害を大きくしたのが、荒唐無稽な生産量の報告であった。その生産量増大のための農法の一つが密植であり、稲の上に子供が乗っている写真や映像は当時の日本人にも衝撃を与えた⁽⁴⁰⁾。

この「密植」された稲の上に乘った日本人がいた。中国政府の招聘をうけ、風見章（日中国交回復国民会議理事長）を団長とする訪中団は1958年9-10月に中国を訪問し、大躍進の熱気にふれているが、その訪問を受けて『世界』に掲載された風見および蠟山芳朗（共

同通信社）・岡田春夫（社会党衆議院議員）・大谷省三（東京農工大教授）らは座談会で、湖北省麻城県を訪れた際の出来事について、以下のように述べている。

大谷：……これ（稲の試験田）を見ないうちは日本に帰れないと駄々をこね、あちらこちらに手配してもらいまして、武漢に行ったとき麻城県の白果鎮⁽⁴¹⁾というところで初めて見ることができました。収穫時期はかなり過ぎていたものですから、大部分は刈り取ってありましたが、一部分を残しておいてくれてありました。行って見ましたところが、刈り残したところはイネを一方に倒して積み重ねたようになっている。そのうえに上ってみたところがまるでマットのようです。一穂の粒数は大体150から200くらいの間で、平均180くらい。日本の技術者に聞いてみても、日本の場合に比べて倍あるわけです。これが密植という言葉で表現するのが無理なほど、びっしりとつまって植わっている。株元の泥がほとんど見えない。……

この試験田の収穫高については、皆うそだ、うそだと騒ぐ。私も見るまで信じられなかったのですが、本物を見た今ではいくらうそだといわれても何ともなりません。お前は収穫に立ち会っていないから、ごまかされたのだという人があるかもしれませんが、とてもごまかしなどききません。新聞に麻城県のあのたんぼは大体何万斤とれる見込みだということが出るわけです。そこで各地方の連中が見学にくる、栽培過程から見学にくる。収穫の時にも皆寄り集まって注目している。衆人環視のうちに収穫をやる。それを片っ端から秤量し、そろばん係がそろばんに入れていく。最後にしめて何万斤というのですから、うそがつけるはずがない。……中国の政治はうそがない、はったりがないということで人民の信頼を受けていることからいってそうした宣伝はプラスはちっともなく、政治的に非常なマイナスになってしまう。空宣伝などすることはあり得ないと思います。

蠟山：とにかく実際にみてうなってしまった。

岡田：うそでないことは私も保障します。私の見たのは、違う場所ですが、反当たり300俵獲れたところでした。まだ収穫前でした。穂の部分は寝ておりましたが、その上に乗れということです。私は22貫ある。ところが乗ったらちゃんと乗れるのです。地面にボトンと落ちない。本当にうそでない、天地神明に誓ってもいいよ（笑声）。⁽⁴²⁾

同年9月11日に、大谷らよりも少し早く麻城県白果鎮を訪問した柴田伴男も「視察者に見てもらうために2坪ほど残してあったが、それは稲穂がずっしりと積み重なっていて、その上に腰をかけても殆ど沈下しなかった。……⁽⁴³⁾」と述べる。

密植した稲の上に乗った日本人のうち、大谷省三は、新聞記事や『反収四百石』の解説といった形で密植による増収を喧伝する代表的人物となっている⁽⁴⁴⁾。大谷は上記の座談会では科学的には説明できないとし、かつ自分が作物学者ではないと断りつつも、徹底的な深耕、多肥、密植、周到な肥培管理が増収成功の原因であると述べている⁽⁴⁵⁾。

大谷も密植に疑問を呈しなかったわけではなく、超密植をすれば、通風・日照の点で問題があると問いかけたのに対して「試験田には専任の肥培管理にあたるものが、つきっきりで稲の生育を見守り、通風、日当たりをよくするために、一日に二度、竹竿をもって、頭髮をくしけずるように、左、右と稲穂の向きをかえている」という回答があたえられ、大谷は「この答えをきいて、うならざるをえなかった」とする⁽⁴⁶⁾。そして大谷は、中国の農民は今日の労働こそが明日のより高い生活にいたる唯一の道であり、また、その大前提である祖国の社会主義建設の躍進——祖国の強化発展への道であることを確信するにいたっていると、「私は、このような労働意欲をはぐくみ育てたものこそが、中国の数々の“奇跡”を生み出した原動力であると考え」と述べている⁽⁴⁷⁾。結局、合理的な解釈ではなく、農民の労働意欲を生み出した社会主義建設の躍進といったものに回答を求めることになったのである。

彼らが見学で案内された密植とは、訪問者が到着する前に他の耕地から植え替えられたものであり、最初から密植されていたものではない。小麦の上に子供がのった写真も、ベンチが用意されていたことも知られている⁽⁴⁸⁾。見学者達は大谷らと同じく短期間の見学にとどまり、栽培過程をみることなどありえなかった。なお、実際には大躍進期に麻城県の農業生産は減少しており、飢饉による人口減少もみられた⁽⁴⁹⁾。訪中者達の見たものと現実とは全く異なっていた。

2 土法高炉

密植とならび大躍進期で最も強烈な印象を与えたのは「土法高炉」である。例えば先述の座談会で蠟山芳朗は、以下のように述べている。

もうひとつ工業生産で奇跡というか、珍しいし、非常に驚きだったのは、さっきいった土法的方法、つまり在来伝わった土高炉で鋼を作るという問題です。……河南省に入ると沿線至るところで煙だらけで昼間は一面の煙と赤旗だ。赤旗と煙とばちばち燃える火。そりゃあすさまじかった。⁽⁵⁰⁾

この土法高炉の非効率性についても観察者たちが疑問を呈しなかった訳ではない。特に、

訪中団の見学コースの多くには近代的な武漢の鉄鋼コンビナートが組み込まれていたから、そういった疑問を抱くのは当然である。大谷省三は「世界で一流」の武漢鉄鋼コンビナートのかたわらで、土法製鉄が行われていることを非常に奇異に感じ、「そんなことをしていないで第二鉬炉、第三鉬炉を作るのに力を集中したらいいのではないか」と尋ねたところ、第二鉬炉、第三鉬炉を作るにしても数年を要し、その間、鉄が不足するので、プリミティブでも出来るだけ増産をするのは建設促進の基礎条件だということと、もう一つは土法を通じて、人民公社の農民達の近代技術の目を開かせることが目的だと回答されて、納得してしまっている⁽⁵¹⁾。日本共産党東京都委員の杉本文雄も同様の質問をしているが、「帝国主義とのたたかい」における鋼鉄生産目標達成の必要性や「思想の解放」といった説明を受け入れている⁽⁵²⁾。

1958年末になるとすでに土法高炉の失敗は明らかになり、翌年には大半が廃止された。その後、1959年10月1日の国慶節に招聘された科学評論家の林克也は北京で「外交学会の長老」から、土鋼法は単なる採算や鉄鋼の質のことだけではなく、中国の政治のあり方であり（1）科学教育の開始、（2）技術の体系的な習練、（3）農民の心理から労働者階級との対立感を取り去る、（4）中国全土にわたる組織的な資源探検の運動といった4つの目的があったという説明をうけ、そのまま受け入れている⁽⁵³⁾。さらに、戦時中の日本における日本式土鋼と比較して中国が土鋼法で成功したのは、人民の創意とそれに対する正しい政策と指導、目標づけがあったからだとし、日本が失敗したのは上からの強制であったと中国側が述べていることに納得している⁽⁵⁴⁾。失敗であった土法製鉄は戦時中の日本との比較で、いつの間にか成功例になってしまっているのである。

このように密植や土法高炉の成果については、訪中者たちは疑問をいだきつつも、結局は中国側の合理的とは言いがたい説明をそのまま受け入れている。現地の熱狂の中で興奮・共感し、中国側の情報をそのまま日本に伝え、中国政府のスポークスマンになってしまったのである。先述のように、日本において当初刊行された人民公社関連の本も、多くが人民公社を礼賛するものであったが、訪中者達の発言は大躍進に対する誤解を一層広めてしまった。もっとも、飢饉は彼らが訪問した後に本格化したから、1958年秋の訪中者達が飢饉の徴候をみてとることができなかったのは、ある程度は理解出来る。それでは、こうした熱気が去り、飢饉が本格化する時期の大躍進に対する評価はどのようになっていったのだろうか。

Ⅲ 大躍進に対する「評価」

1 「調整」について

1959年になると、先述した1958年11月-1959年8月の「調整」についての報道がなされる。しかし、大躍進や人民公社に対する好意的な見方は続く。1959年9月に石橋湛山と共に訪中した日中貿易会理事長の鈴木一雄は購買力の増大が調整を要したと見なしたうえで、次のように述べる。

しかし何億という人民が食べ過ぎたので政治指導者が頭をかかえたという例が、人間の歴史にあったことであろうか。好！人民公社の実験は失敗することはない。科学的根拠を論ずる以外に、とにかく何億という貧乏であった人間が食べ過ぎたという以上失敗するわけではない、楽天的人間は最終的には失敗しない。人民公社実験の中に生ずる調整において民族資本家的人達が、残り粕の本性を出したところで、大勢を左右するものではない。食い過ぎた農民達の哄笑は、大水や旱魃の労苦をふきとばし、民族資本家的人達の浅慮に煩わされることはないだろう⁽⁵⁵⁾。

人民公社の公共食堂は食糧の浪費を招くなど大飢饉の一因となっており⁽⁵⁶⁾、極めて楽観的な議論である。また、1959年10月の訪中直前に松村謙三は『世界』における対談で、人民公社の停頓は改革の大きさに起因し、切り抜けることができると見通している⁽⁵⁷⁾。

また、こうした調整の中でも人民公社が有益であったとみなす傾向が強かった。例えば高市恵之助は『世界』において、人民公社は2万4,000社があるが、この1年間、そのうち一つつぶれたり、社員の大量脱退をみたりする公社への否定的な現象はおこらず、大多数の農民は公社に満足しているとみなしている⁽⁵⁸⁾。農民が自らの意思で自由に人民公社を脱退できると考えていることからして、当時の中国の体制に対する理解の水準がうかがえる。

中国側が「調整」の際に「修正」した数値も不正確であったため、それに基づく見通しも全く的外れとなった。例えば石川滋は1959年9月の『朝日ジャーナル』において、中国共産党八中全会公報が明らかにした昨年の計画実績数字と、本年の計画数字の引下げ改定の真相は、昨年初来の「生産大躍進運動」の熱狂の中で、下級幹部が功名心にかかれて不完全な統計報告を行ったのを中央統計・計画当局がうのみにし、その結果、仮空の実績数字にもとづいて、本年の計画目標が設定されたことにあるとみなし、このような混乱がすでに收拾されつつあることを示しているとした。そして、修正された昨年の実績数字が依然としてわれわれの常識で「大躍進」の名に恥じないこと、本年の改定計画に盛られた依

然として高い成長率がおそらくは実現されるであるという見通しに同意している⁽⁵⁹⁾。

そのうえで石川はソ連のコルホーズと比較して中国の集団化運動の成果は、コルホーズ体制イコール減産という欧米経済学者の出した命題をくつがえすに十分であり、ソ連にみられた集団化に伴う生産の崩壊はなく、かえって1958年の躍進にいたる農業生産上昇の勢いが維持されたとする。統合運動が人民公社の形に転換した契機としては、躍進中の誤報に眩惑されて、食糧の画期的増産が可能であり、したがって農民生活の飛躍的改善、ひいては私有制の残滓——宅地付属地の廃止も可能だという楽観主義が、中央幹部の間に生まれたこととする。そして楽観主義の背景に、中貧農の貧困の問題を解決しようとした中央幹部の理想主義があることを見逃してはならないように思うと述べている⁽⁶⁰⁾。このように、石川滋も党中央の政策を良心的に解釈し、農民を犠牲にする工業化を見通せていない。

2 飢饉についての認識

先述したように大躍進は史上空前の飢饉を引き起こした。しかしながら、当時の日本において飢饉についての認識は恐ろしいほど不足していた。1959年10月、国慶節に招待された山川菊栄は北京を見聞する中で、人民公社による労働力の組織的、計画的な配置によって、農業生産が飛躍的な発展したのみならず、灌漑排水の応急措置・ダムの構築・農村工業の振興によって本年夏のかんばつ・水害の影響を最小限度にくだとめ、空輸によって地方的な食糧難も防がれ、主食である米と雑穀はまだ配給制だが不足することはなく、以前より質量共に改善し、児童の体位も著しく向上しているという伝聞を記しているが⁽⁶¹⁾、飢饉が最悪の時期を迎えるのはその後であった。

1961年になると、自然災害が深刻な事が伝わってくる。1961年6月に訪中した自民党の衆議院議員の宇都宮徳馬は、『世界』189号に寄せた文章で、洪水と旱ばつは農業生産に重大な影響を及ぼしており、特に昨年(1960年)の自然災害は深刻であったとするが、カナダ等よりする小麦の大量の輸入によって、天災が飢饉となることを防いでいるとのべている⁽⁶²⁾。しかし先述のように、大飢饉はすでに発生して久しかった。

そして、飢饉で犠牲者が出ていないという言説が広められる。同じく『世界』189号で日本国際貿易促進会副会長の宿谷栄一は、

昔の中国（といっても二十～三十年前の）では天災による不作で何百万人という人が餓死したそうだが、それは宿命だと見られていた。ところが今日の中国人は、それを宿命などとは見なさない。人間のちからでこの天災と闘おうとしている。実に指導者も、一般人民も、男と女も、老人も子供も、みんなが一つになって百年来の天災に

挑戦している。そして必ず自分達が克つという自信と確信に満ち満ちている。その情熱、その勇氣、その努力を見てこの偉大な建設が成功するであろうことを信じない訳にはいかなかった。

今度の天災では、餓死者ひとり出なかった。人民公社はこの闘いを越えて強められていく。中国は微動もせず、建設は進んでいる⁽⁶³⁾。

と述べる。このように人民公社が機能したために飢饉にならなかったという記述も多い。1962年5月に中国政府の招聘で訪中し、溥儀と対面した社会党衆議院議員の猪俣浩三も次のように述べる。

農村を訪れたときに聞いてみると、ある老人はこういった。

「苦しいことは全く苦しいのです。けれども、昔なら何万という餓死者が出ているところですが、今は一人もおりません。それは人民公社があるからです。」

私はなるほどと思った。溥儀氏のことはもそうだったが、この老人の言にも深い実感が感じられ、農村にも、都会にも、不安の色がない理由をこの一言で教えられたような気がした。⁽⁶⁴⁾

猪俣には、老人の言葉が真実に思われたようであるが、すでに何万どころか何千万もの餓死者が生じていた。

中国に対して批判的な立場の雑誌であっても飢饉の深刻さを伝えていない。例えば『自由』は1962年4月号の小竹文夫（東京教育大学教授）・宋越倫（評論家）・土井章（昭和同人会事務局長）・石川忠雄（慶應大学教授）らの座談会を掲載しているが、そこでも飢饉が厳しいという発言があるものの、餓死者が生じていないという議論が紹介されている程度にとどまっている⁽⁶⁵⁾。

日本人以外でも、訪中者達は同じような言説を広めている。例えば1960年6月下旬から5ヶ月にわたり、中国を再訪したエドガー・スノウ (Edgar Snow) は周恩来と対談したが、その際にも周恩来は人民公社が苦難克服に大きな役割を果たしたとし、大きな被害がでたことを認めていない⁽⁶⁶⁾。エドガー・スノウの人民公社によって餓死者が出ていない、被害が軽減されたという言説は日本にも伝わって影響を与えた⁽⁶⁷⁾。

また、当時得られたデータから真実に近づくのは困難だった。新井宝雄・石川滋はその論考で、

大都市では大体、穀物にして一人当たり月13から15キロということらしい。この穀物の配給量という限り、必ずしも食糧状態は悪いとはいえない、ただ食用油、肉類などの配給が少ないため、カロリー計算で年間〔1日あたり〕2,000カロリーを割っているらしいところに大きな問題があろう。（日本は現在2,600カロリーぐらい）。2,000カロリー以下ということは、西欧先進国の尺度からすれば、非常な飢饉だということになる。……

現在の食糧水準はそれだけとり出してみれば、このように確かに悪いが、これを旧中国時代に比べれば非常な進歩である。このことは一人当たりの消費水準でみても証明できる。かつての中国は毎年、国土のどこかで、大規模な農業災害が起り、その災害が数年続くとこんどは必ず飢饉が訪れるという状態であった。このため数百、数千万の農民が草根木皮で露命をつなぎ、ひどい時には餓死者も出るというのが常識とされていた。しかし、その“常識”が、中国の現在までの努力で急速に修正され、中国が、少なくとも飢饉では餓死者を出さぬというところまで進歩したということは重要だといわねばならない⁽⁶⁸⁾。

と、栄養状況が悪いことを認識しつつも、餓死者が生じていないということを前提に議論を進めている。食糧が優先的に供給された都市のデータに基づいたために、農村部においてかつての“常識”以上の深刻な被害が生じていることを見通せなかったのである。実際には広い範囲で樹皮はもちろん人肉を食べる事態に陥っていた⁽⁶⁹⁾。

香港を訪れた慶應大学教授の中村菊男が、香港の友聯研究所の人々からの情報で、甘粛省では1960年に40万人の餓死者が出たという伝聞があると記しているが⁽⁷⁰⁾、それは例外的であり、飢饉についての報道はほとんどなかった。

3 経済政策への評価

1962年になると大躍進の失敗が報道されるようになってくる。先述の『自由』1962年4月号の座談会では土井章が農業不振の原因について、重工業の開発のために、農業に投資を行わず、土地改革から人民公社にいたるまで、制度の変革だけで生産を上げ、その蓄積を工業に投資したことにありと指摘している。また、小竹文夫は人民公社によって生産意欲が減退したことが農業不振の原因だとしている。さらに、自然災害についても、大幅に誇張されており、農業生産の不振を自然災害に転化しようという意図であると指摘している⁽⁷¹⁾。これらは、おおむね妥当な評価といえよう。

一方で、依然として中国政府を擁護する見方はあった。例えば石川滋は、アメリカの政

治評論家ジョゼフ・オルソップ（Joseph Alsop）が1962年に *The China Quarterly* に発表した、中国指導者によるスターリンよりも過酷な強制的工業化が農業災害の原因だとする大躍進批判の論文⁽⁷²⁾ に対して批判を行った。その中で石川は人民公社導入の背景として食糧・農業のボトルネックと雇用問題があるとし、土法高炉も雇用問題が背景にあるとした。さらに年間200-300万トンの食糧輸入は悪天候のほか、1957年末からの1年間に一挙に1,000万人の産業労働者の増加があったからだとみなした。そして、オルソップの「善意に基づく中国政府の政策への不信感」を批判し、中国が既成の社会主義パターンに縛られて工業化に乗り出したのではなく、客観的条件に対処する決意が中国に特殊な政策方向を生み出し、それが結果的に社会主義方式として分類されるものであったとする⁽⁷³⁾。

石川はオルソップのスターリンモデルを退けるため、中国指導者が善意に基づき中国独自の政策を行ったと仮定し、それを経済学的に合理的に解釈しようとした。そのため、毛沢東らの経済学的に非合理的で強引な手法を想像することもできなかった。結果として、石川の分析は毛沢東による大躍進政策を擁護する形になってしまった。

以上のように、日本における大躍進評価は、「日中友好人士」だけでなく、広く中国研究者において誤解にみちたものであり、実態とはかけ離れたものになってしまった。現状分析を行う研究者ですら、そういった傾向を免れることはできなかった。それでは、なぜこのような大躍進評価になってしまったのだろうか。

IV 大躍進を「誤解」した原因

1 中国側の情報統制

中国側の情報統制の手が込んでいたことはいうまでもない。1958年の食糧生産が3億7,000万トンと発表され、その後2億5,000万トンに修正された数字が発表されたが、実際の生産量は2億トンであったように⁽⁷⁴⁾、大躍進当初に中国が公表した大躍進の成果を裏付けるデータは信憑性に欠けており、その後も正確な統計がほとんど得られない状況に陥った。したがって、そうした数値を検討した石川滋らの経済研究が、実態に近づくことは困難であった。

訪中者達に対する情報統制も入念であった。そもそも、中国側が招聘を選択したから、訪中者は中国側の意向に適う「日中友好人士」、すなわち「親中派」の政治家、知識人、日中貿易に期待する貿易関係者が大半であった。こうした日本人を含む外国人の訪問地、接触する人々、接待時の台詞は入念に用意された⁽⁷⁵⁾。

日本人訪問者が訪れる前に、モデルとなる人民公社では毛沢東らの指導者を含めた訪問

者に対して、現地の幹部達によって周到な準備が行われていた。毛沢東や劉少奇、40余国から930人の外国人、そして32万人もの中国人が訪問した徐水県では、好ましくない人物は強制労働収容所に入れさせられた。麻城県でも村の住民は大躍進の悪口を言わないように警告されていた⁽⁷⁶⁾。多くの人々が訪れているのでウソがないといった大谷省三の見方は事実とは正反対であった。訪中経験の長いジャーナリストであるエドガー・スノウのような人物でも飢餓の真実に気づくことはできなかったのであるから⁽⁷⁷⁾、中国経験の少ない日本人訪中者を扱うのはより容易だっただろう。

実際、早稲田大学助教授の安藤彦太郎が「旅行者の伝える人民公社のすばらしい発展はじつは宣伝用の人民公社だという説をなす人が相当多い」という問いに対して、日朝協会理事の寺尾五郎は以下のように答える。

宣伝用というよりは、もっとも典型的な人民公社として、誰でもそこへ連れて行くという所はありますよ。河北省の徐水です。なんせ北京から近いという交通の便もあるし、もっとも先進的な公社ですから、そこを見ればだいたい、中国の人民公社の全貌がわかる。他の公社を五つ見るよりそこ一つを見た方がよくわかる。そういう意味で代表的なものですから。……

外国人ばかりでなく、中国人自身が全国から徐水へ見学に行きます、宮城前みたいに参加者がウヨウヨしている。見学者の数が日に万ですよ。日に万単位の間人が徐水におしかけている、徐水、徐水と草木もなびく（笑声）。⁽⁷⁸⁾

2万数千の人民公社のうち1つを訪問すればよいという寺尾の発言は極端な例だとしても、モデルケースだけを訪問することに対する意識の低い訪中者は多かった。ルートが決まっていることに対する批判について大谷省三は以下のように述べている。

たとえば、日本にきた外国人に、日本の何処でも、勝手なところに行ってみろということはないと思うんです。やはり、農業においても、観光ルートというのは、日本の方がはるかに、きまっているわけで、はずかしいところを見せないのです。自分のところは棚にあげて、中国にだけ、そういう注文を出して（笑い）おかしい話だと思いますね。だから、何かアラを見付けようとする態度に問題があるのではないか⁽⁷⁹⁾。

訪中者がこのような姿勢であれば、訪中者をコントロールすることは容易であっただろう。

訪中者に対する中国側の接待も訪中者の見方に影響したであろう。中国側が訪中者一人一人の情報を得て、入念な接待を行っていたことは訪中者の記録にみられ、接待に感動する人達は中国に対してそれまで以上に好印象を抱いただろう。そして中国の指導者との面会だけで感激してしまう訪中者が、指導者らの言葉を信じてしまったのも言うまでもない。そのうえ、中国側の幹部と同様、訪中者にもふんだんに御馳走がふるまわれたから⁽⁸⁰⁾、当然体験談では食糧が満ち足りていることになる。

訪中者達が飢饉の情報を得なかったのには1958年1月から北京に在住していた西園寺公一のような人物も預かっていた。西園寺は当時、超党派として自民党議員を含む日本側と中国側の橋渡しを行っており、訪中団が西園寺の家を訪れることも多かった⁽⁸¹⁾。その西園寺は1961年6月に北京を訪れた岡倉古志郎との対談で次のように述べている。

むろん、この災害は非常に大きな災害で、百年ぶりといわれている。百年前にこんな大きなことがあったかどうか知らないけれども非常に大きな災害です。ここの老人たちに聞くと、解放前だったら2,000万人くらい死んではいなかったか、飢えてはいなかったかという。そのくらい大きな災害です。古老がいうのだから確かだと思う。しかし、それにもかかわらず、おそらく町の表情を見てわかったろうけれども、餓死線上の人というのは一人もいやしない。みな自力で克服すると、大へん自信をもっているわけだ。……

ぼくがちっと驚いたのは、日本でもって人民公社のやり方が悪いから災害が防げなかったというけれども、とんでもない、それは逆なんで、人民公社があったからこそこういうふうに一人の餓死者も出さずに、自分で克服する体制ができたと思うのだ。中国の人びとは、人民公社は非常によい、われわれの発展の、共産主義社会への「かけ橋」であるということを、自信を持っていっております。⁽⁸²⁾

北京は食糧が優先的に供給されていたが、物資不足で配給制もみられたし、農村部を含む全国各地から多くの人々が入り出していたから、長期滞在している西園寺が全く事実を知らなかったはずがない。すでに2,000万人をこえる死者がでていたことまでは知らなかったであろうが、ある程度は飢饉の事情を知りつつ目をつぶり、中国政府の意向に沿った情報操作を行っていたと考えてよい。西園寺は大躍進と人民公社を賞賛するA. L. ストロングの著作も翻訳しており、日本側に与えた影響は大きかった。ストロングの著書でも飢饉が否定されていたことはいうまでもない⁽⁸³⁾。

2 真実に接近する可能性

中国側の情報統制があったにしても、注意深く観察すれば、真実に接近する方法がなかったわけではない。中国において刊行されている刊行物を丁寧にみれば、人民公社に対する不満や問題点を読み解くことも可能であった。小竹文夫は、中国で刊行されていた『人民日報』・『工人日報』・『紅旗』から、人民公社に対する不満を読み取り、深刻な問題を抱えていることから、成功しないであろうと1959年5月に刊行された著書で見通している⁽⁸⁴⁾。

報道も全くされていなかった訳ではない。例えば密植による増収についても、そのおかしさを示唆する報道はなされていた。『読売新聞』は1958年10月に、同年4月から7ヶ月にわたって中国の東北・華北の農業事情を視察してきた日本農業技術団の団長寺田慎一が帰国した際の発言を掲載している。そこでは、『人民日報』の報道で最高10アールあたり1,300俵の収穫をあげたところがあったそうだが、これは日本では不可能なぐらいの後期移植と超密植を行ったためで、努力すれば収穫はいくらでもあがるという例であり、実際にみたところでは、10アールあたり10-20俵は不可能ではないと述べている⁽⁸⁵⁾。また、『朝日ジャーナル』1959年12月の記事では、日本の長野県南佐久郡において反収7石強(1050 kg)の玄米が最高記録であったことが報じられ、同時期に報じられていた中国における収量については、穂が出た後に植え替えて一カ所に集めれば可能かもしれないが、植えたままで反収40石としていることについては可能かどうか疑問を呈している⁽⁸⁶⁾。後で移植したのであれば反当たりの生産ということにはならないはずであり⁽⁸⁷⁾、こうした異常な増収を喧伝する「大躍進」そのものに対する疑念を抱くのが普通であろう。

大躍進の問題点は1958年末近くなると日本でも報道され始めていた。『朝日新聞』の記事でも大躍進が始まった1958年11月25日には、「男女の別なく、昼夜の別なく」農民たちは「1日は20年にひとしい時代」の困苦にたえつつある⁽⁸⁸⁾」といった記事がみられ、大躍進運動における農民の厳しい動員状況は報道されていた。『読売新聞』も12月26日の記事で、大躍進を額面通りの成功と受け取っているものの、土法高炉の製鉄については出銑できないものや、品質が悪くて出銑しても使用できないものがあつたと述べ、さらに、ほとんど無報酬で昼夜を問わず動員されることは事実上の強制労働であると指摘している⁽⁸⁹⁾。

1959年1月25日には、香港からの情報で人民公社の設立を急いだ余り深刻な食糧危機が生じているという報道もある⁽⁹⁰⁾。さらに、中国本土から香港への食糧供給が1958年末からほとんどゼロになっていたため、香港市民が副食物の値上がりに困っていたことも報道されている⁽⁹¹⁾。

中国国内についても同年1月30日には北京で先月から商店から姿を消していた砂糖や石けんの配給制が伝えられ、北京の住民が農業生産で成果があがったのに供給が不足するの

は理解しがたいと報道され始めた⁽⁹²⁾。『読売新聞』の2月26日の記事では、昨年(1959)の10月頃から旧正月にかけて商店には行列買いの市民が群がっていたとされ、こうした日常生活物資の不足は人民公社の鉄鋼偏重のしわ寄せであるとしている⁽⁹³⁾。以上のような報道を丁寧に読んでいけば、少なくとも人民公社を絶賛するようなことはないだろう。

それでは、1960年になって中国政府が大規模な自然災害を初めて報道した時にはどのような報道がなされたのであろうか。元駐英大使の西晴彦は『文藝春秋』への寄稿文で、12月29日の『タイムズ (The Times)』において大飢饉を報道しているが、日本の新聞にはそうした記事がなかったとする。その原因は「左翼系の人々が中共の悪いことは日本の新聞、雑誌にでないようにしてある」といったことばかりではないだろうとしつつも、遺憾なことだとしている⁽⁹⁴⁾。

西が述べているのは12月30日の『タイムズ』の中国の災害についての記事の事である⁽⁹⁵⁾。実のところ、日本では『タイムズ』とほぼ同時に中国の災害の報道がなされていた。12月29日に『読売新聞』は香港特派員の記事で『文匯報』・『大公報』の記事から、耕地の45%が被災して食糧問題が緊迫するだろうと伝えている。さらに、中国がビルマやオーストラリアから食糧を買い付けているだけでなく、香港の中国人が食糧小包を必死に大陸の親類や友人に送付しており、食糧小包の代理発送業はすでに200軒に達し、連日郵便局は長蛇の列となっていると報道している⁽⁹⁶⁾。『朝日新聞』も12月28日の新華社電を受けて、12月30日の朝刊で新華社電を受けて中国の大天災について、6,000万ヘクタールが被害を受けたと報道している⁽⁹⁷⁾。

したがって、日本でも中国における「災害」について全く報道されなかったわけではない。『タイムズ』が『読売新聞』・『朝日新聞』の報道と異なるのは、著しい食糧不足により、いくつかの地域で飢饉となっていることを明記していることである。「飢饉」という言葉を出さず、「中国農業の不振」⁽⁹⁸⁾といった表現で報道されている限り、深刻さが薄められたため、西が日本の報道がほとんど伝えていないと考えたのかもしれない。その後も『読売新聞』が香港からの情報として、中国で食糧不足による死亡率が“非常に高い”という情報を伝える程度であり⁽⁹⁹⁾、飢饉という状況はほとんど報道されていない。とはいえ、注意深く報道をみれば、餓死者の有無はともかく、相当大きな被害が生じていることは推測できたはずである。

外国人の中国滞在者についてみると、フランス AFP 通信社の特派員であったベルナール・ユルマン (Bernard Ullmann) は2年にわたり中国に滞在したが、そのルポルタージュが翻訳されて『文藝春秋』に掲載されている。ユルマンは北京の食糧不足と配給制度の導入を指摘したうえで、次のように述べている。

外国人にとって農村の中国人が何を考えているかは非常に読みとりにくいので、これは一応除外するとして、都会地の街頭の人びとはこれ以外にも食糧不足を説明する理由を持っているようだ。こうした都会人がよく口にするのは、農民の生産意欲がふるわないこと、とくに人民公社でプロレタリア化された農民が、いくら働いたところでこれに見合う報償が得られないので、生産に励みを感じないことである。

またいわゆる「洋鬼」に罪を負わせようとする人々もいる。私が聞いたところでは、行列にならんだ家庭の主婦たちが、口ぐせのように言っているのは、「ロシア人が何もかも持ちさってしまう」ないしもっと簡単にいえば、「政府があまりに輸出しすぎる」である。

……いずれにせよ周恩来首相は昨年とくにこの問題をとりあげて、中国が輸出している食糧の量は、総生産高のごく一部にすぎないと釈明した。しかしここで思いださなければならないことは、全面的な配給制が実施されたのは、「牛のやせこけた」2年間の最初の年にあたる1959年ではなくて、大豊作の年だった1958年であったことである⁽¹⁰⁰⁾。

これは婉曲ながら、すでに1958年から異常事態が生じていたことを示唆しており、また人民公社により農民の生産意欲が低下していること、政府が食糧を輸出していること、そしてソ連に責任転嫁していることを明示している。立場が異なるとはいえ、西園寺公一との違いは明確である。

短期間の訪問でも、例えば大森真一郎は、

こんど、行ったところは、みな1万戸単位ぐらいの人民公社で、成績も悪いところではありませんから、そんなに影響はないように思いましたが、外に出て流浪すると、乞食になって5人家族が1人になって帰ってきたという例がありました。しかし、各地帯で状況は違いますから、はっきりはいえませんが、全体でいえば大凶作だったと思います⁽¹⁰¹⁾。

と述べ、飢饉の深刻さを示唆している。しかし、座談会ではこの件について深められていない。

さらに、中国から様々な形で脱出する人々は存在した。例えば広東省の飢饉のために香港には難民が流入していた。1962年4月末から5月中旬には広東省から香港に6万人もの人々が密入国し、そのうち2万人は送還されないで香港に残っている⁽¹⁰²⁾。したがって、そ

こからも情報を得ることはできたはずである。事実、フランスの作家・評論家のスザンヌ・ラバン（Suzanne Labin）は香港に赴き、難民にぶつかって彼らの中国における体験を聞き、著書にまとめている⁽¹⁰³⁾。また、1962年5月に訪欧の帰路、香港に立ち寄った慶應大学教授の中村菊男は中国との境界線に赴いて避難民を目撃している⁽¹⁰⁴⁾。

しかしながら、1962年6月の訪中の帰途に香港にたちよった猪俣浩三は次のように述べる。

6月1日、帰りに香港に戻ったとき、私は新聞記者諸君の波状攻撃を受けた。何事かと思って聞くと、広東省に暴動が起り、香港に難民が続々流れこんでいる、というのだ。私には全く寝耳に水の話だった。……

私は出発を1日延ばしてその実情を調べてみたが、真相はすぐにわかった。調べてみると香港政庁のスポークスマンは「難民」などということは一言もいっていないのだ。「強制的に移動してきた」という表現を、日本人記者が「難民」と、誤訳しただけなのである。

大勢の人間が流れ込んできたのは事実だ。しかし、それは「難民」ではなく、実は農閑期を利用して「お墓参り」や遊びに来た人々だったのである⁽¹⁰⁵⁾。

猪俣がどのような手法で「実情」を調べたのかは定かでないが、1962年の清明節は4月5日であり、清明節における人の流れを考えても、「真相」であるはずがない。中国側の流したと思われる清明節のお墓参りという情報を何の疑いもなく受け入れるような姿勢では、少ない機会を利用して真実に接近することはできない。大躍進当時、猪俣に限らず、香港の難民から真剣に情報を得ようとする「知中派」の日本人はいなかった。

以上のように、情報の制約はあったとはいえ、様々な手法から現実によく近づくチャンスはあり、中国側の情報統制にあわせていた、訪中者を中心とする日本の「知中派」の姿勢が、大躍進を「誤解」する根本の問題であった。それでは、その原因はどこにあったのか。

3 訪中者・「知中派」の姿勢

「日中友好人士」の立場では、中国政府からの目を気にする必要もあった。科学評論家の林克也は1959年10月1日の国慶節に招聘された際に、通訳や工作員のうち、日本語のできる人たちは、『世界』・『中央公論』・『文藝春秋』などの日本の雑誌をなどほとんどすべて読み、『朝日新聞』をはじめ、中央紙や地方志は10種類ぐらい目を通していたと述べている⁽¹⁰⁶⁾。このように日本の刊行物が読まれ、一部が翻訳されていたことは、「日中友好人士」

は当然知っていて、「日中友好人士」であり続けるならば、自己規制する必要が生じただろう。

「日中友好人士」の中で、イデオロギー的には左派でなくても、日中貿易、ひいては日中国交回復を目指す立場の場合、中国批判を手控える傾向にあった。そもそも、日中貿易再開論者達は大躍進の「成功」をふまえて、日中貿易再開に慎重な日本政府の態度を批判してきた⁽¹⁰⁷⁾。そして大躍進の失敗が明らかになると、中国政府を擁護するようになる。例えば自民党衆議院議員で親中派となっていく宇都宮徳馬は、

アジアの反共国家といっしょになって、あれは天災でなくて人災だといって手をたたきそのうちに人民公社に反対する農民の叛乱から新中国は崩壊するだろうと予想するのは、客観的事実に反するだけでなく、大国民の態度ではない。…⁽¹⁰⁸⁾。

と述べている。中国崩壊論の否定は的確であるとはいえ、中国政府を擁護するために、人災や人民公社に対する反対を否定しかねない表現になっている。また、宿谷栄一は、1961年における日本の報道について以下のように述べる。

本年の1、2月頃の日本の新聞は中国の天災を末梢に至るまで詳細に報道した。中国の天災に友人としての同情を示す意味での報道であるとは思われない新聞もあった。あのように片寄った報道からは正しい中国分析はとうてい生まれない。中国は自国の必要から外交方針を転換して日本に近づいて来たと考えるとすれば、これは実に歪曲した発想法だ。それは全く現実の中国に無知識であることを示すものだ。それに今日の日本人はそうのように考えるべきではない。こういう時にこそ、われわれは過去に中国で何をしたかを思い出すべきである。⁽¹⁰⁹⁾

先述のように、当時の日本における報道はかなり控えめであるが、宿谷はそれに対しても批判的である。そしてその背景として、日本の中国侵略についての贖罪意識を明記している。こうした贖罪意識は戦後の日本人に広くみられ、それが日中国交回復運動の原動力となっていた。一方で、そうした贖罪意識が往々にして「中国」に対する批判だけではなく、中国政府や共産党に対する批判も認めなかったことは、日本における中国観を大きくゆがめ、本来贖罪の対象であるべき「中国人」の苦境を慮ることができなかった。

政治的、イデオロギー的に左派であれば、中ソ対立が表面化するまでは中国政府およびその政策を支持するのは当然であった。例えば1959年10月20日、北京を訪れた日本共産

党は中国共産党と共同宣言を出した。そこでは、中国共産党が「広範な人民大衆の社会主義建設の積極性と創意性に依拠して、国民経済大躍進の局面をきりひらき、中国農村の人民公社化を実現し、これによって社会主義革命と社会主義圏の偉大な成果をおさめた」ことに対して日本共産党代表団が敬意を表していた⁽¹¹⁰⁾。このような共同声明の内容は、当然ながら一定の政治的立場の人々の大躍進や人民公社の批判を困難にしたりする。

訪中した社会党の浅沼は中国での講演で、大躍進を支持するような立場をとったが⁽¹¹¹⁾、これも大躍進の成果について理解したからではなく、政治的立場の反映であろう。

こうした左派の間で、中国を手本としたいという見方はほぼ共通してみられた。例えば1961年11-12月にアカハタ訪問団代表として訪中した土岐強は、日本で中国の文献を読み、中国を訪問した人々の話をきいたうえで、それを自分の目で確認したいと考えた。そして北京において中国の経済建設の現状と問題点について責任ある同志の話を聞き、地方視察に出かけたときにこの話を思い浮かべ、中国の党と人との関係がうまくいっているかどうかを観察するようにこころがけたとする⁽¹¹²⁾。つまり、訪中前から先に訪中した人々から確認すべきものを教えられ、中国において中国政府の説明をうけて視察を行うことで、中国政府の思うような観察をして納得することになっていたのである。当然ながら、そうした中国は「お手本」であるから、間違ったり、ましてやねつ造したりしてはいけなかったし、批判などあり得なかった。

それでは左派の「お手本」となるものは何であったのか。大谷のように密植のような農業技術面を学ぼうとするのは⁽¹¹³⁾、もちろん例外である。左派は日本の現状、ひいてはその背後にある日本の近代に対して批判的であり、日本の変革ないし革命を求めていたから、それに対応する「お手本」を見出そうとした。その点で人民公社は魅力的に映った。

寺尾五郎は人民公社に限らず、現代中国の政治で最も注目すべきものは、中国の社会主義が「借りもの、まねごと、輸入もの、つけやきば」でなく、中国の伝統に根ざし、五千年の風俗習慣に根ざし幾億万人の人間の心理に根ざし、中国の土壌が生み出した様式であり、「洋」に対する「土」が非常に重んぜられることだとした⁽¹¹⁴⁾。寺尾のいう「借りもの、まねごと、輸入もの、つけやきば」は当然日本を想定しているだが、それに対して中国の「土」を持ち出している。この寺尾の議論に対して安藤彦太郎は寺尾との対談で次のように述べる。

安藤：……さっきの土と洋の関係ではないけれども、われわれの思考方法が、カタカナまじりの洋式になじみ過ぎているということ、これは日本にとってまことに困ったことですよね。西洋の学問を一つ通さないとわからないという……これは明治維新

以来の日本の近代化の矛盾が凝縮してあらわれている問題であって、思想と現実、知識人と大衆といった、さまざまな乖離もここに根ざしているわけだが、これは我々が埋めていかなければならない。日本的な意味での土を作り出すことだ。土とは何も往古にかえることなく、やはり作り出していくものだと思うのです。ピープルズ・コミューンもそうだが、中国の人民公社運動そのものが、われわれにあたえてくれる教訓も、これに帰するのではないでしょうか⁽¹¹⁵⁾。

と述べ、人民公社に着目する⁽¹¹⁶⁾。

こうした中国固有の「土」にあたるものを突き詰めていくことは無意味なことではなかった。現在の中国経済史・現代中国経済研究では、歴史的に形成されてきた中国の常識、慣習、行動パターンなどを「制度」とみなし、中国のユニークな制度が中国近現代の経済に与えた影響について検討している。「土」といったものも、「制度」の考え方と通じるものがあるといえるだろう⁽¹¹⁷⁾。逆にいえば、こうした議論をつきつめていけば、大躍進や人民公社の問題点も浮かび上がってきたはずである。

それでは、当時、伝統的なものと結びつけられて評価されたのは何だろうか。真っ先に挙げられたのは土法高炉であるが⁽¹¹⁸⁾、これは単に伝統的手法を用いた製鉄ということにすぎないし、実際には伝統的手法よりも杜撰なものであった。ここでは、当時、『中央公論』で桑原寿二が人民公社論として取り上げた三つの議論をみてみたい⁽¹¹⁹⁾。

第一が1959年2月27日の『朝日新聞』の社説であり、そこでは太平天国の土地改革や貧民の互助的集団組織化、婦人の解放、自由結婚の奨励にみられるような、家父長的な社会構造の改革を取り上げ、孫文の革命、中共の革命の流れに位置づけている⁽¹²⁰⁾。これはもちろん太平天国などの「農民起義」から、辛亥革命、そして中国共産党の革命へとつながる中国共産党の歴史観にそったものであるが、太平天国の改革の内容は「西洋」を基準としており⁽¹²¹⁾、「土」について深めていくようなものではない。

第二が安藤と寺尾の議論で、寺尾が人民公社を空想社会主義のカラを破って現実化したものとみなしたのに対し、安藤は、空想社会主義は西欧の専売ではなく本家はむしろ中国にあり、太平天国の天朝田畝制度も康有為の『大同書』も空想社会主義であって孫文の実業計画で具体的に構想され、そうした民族的理想は人民公社で実現されたとする⁽¹²²⁾。こちらでも上記の革命への流れを前提として議論しており、「土」の具体的な検討につながるものではない。

第三に挙げられているのが小竹文夫の議論である。小竹は人民公社の背景として。井田・隈田・王田・均田・班田などの土地制度や均分相続にみられるような古来からの平等思想

と集団的生活習慣を挙げ、それが太平天国革命、康有為の「大同の世」、孫文の「天下公となす」の唱道にも見られ、中共人民政府の出現の基盤となったとする。しかし、血縁を紐帯とする共同生活ですら維持が困難であったから、人民公社には無理があるとする⁽¹²³⁾。

小竹の議論は、伝統的な中国社会と現状との関係についての重要な議論であった。しかしながら、その後、従来の中国社会と現状との関係について、議論が深められることはなく⁽¹²⁴⁾、むしろ表層的なものにおわり、人民公社や集団化を批判的にとらえていくことはできなかった。

この問題に限らず、大躍進時の論壇においては、1949年前後の変化や日中比較などについても表層的な議論にとどまり、それが大躍進の高い評価や誤解にもつながっている。その背景には戦後の学問の変動があるだろう。戦前において中国滞在経験が豊富で現地調査を行ってきた研究者達は、戦後反省を迫られたり、現地調査が不可能になったりしたこともあり、論壇から退場していた⁽¹²⁵⁾。結果的に、戦前の中国での学問的経験が乏しい訪中者達の短期間の体験が論壇では大きな影響力をもった。戦時の中国滞在経験があるとはいえ、本来は北朝鮮の専門家であった寺尾五郎はその典型であろう。

さらに、戦後の社会科学系では現代中国を対象とすることが減ったため、戦前の社会科学の継承が十分にできなかった。訪中者たちは社会調査の手法も知らないため、中国側が用意した「農民」の言葉を盲信することになった。そして、社会科学と人文科学が決定的に分離したことによって、過去の歴史の上に大躍進を位置づけることも困難になった。本来、「土」などの議論に結びつくはずの中国社会経済史研究は、こうした論壇とはほとんど関わらず、「東洋史」の枠の中で進められていた。

さらに、論壇をリードした文学者の多くは、現地調査の経験どころか、中国の現実、とりわけ農村への関心が低かった。国交回復までの時期において論壇への寄稿が最も多い人物であった竹内好はその典型である⁽¹²⁶⁾。竹内は一貫して日中国交回復を主張しており、大躍進の成果が喧伝されていたときは、中国の「経済成長」を国交回復を訴える材料にしていた⁽¹²⁷⁾。しかし、「調整」後には「調整」はもちろん「大躍進」に関してはほとんど言及していない。もともと中国の現状に対する関心が欠如しているうえに、中国の現状をある程度把握しつつも、慎重にその話題を回避していた可能性は高い。

以上のように、戦後、論壇における中国社会や農村への理解の水準や関心低下、あるいは議論回避も、大躍進に対する無理解の要因であった。そして、それは大躍進にとどまるものではなかった。

お わ り に

大躍進当時、中国政府の情報統制があったうえ、日本からの訪中者は限られており、現地の情報を得る可能性のある人々の責任は重大であった。しかし、彼らは注意深く観察しなかったうえ、さまざまな問題から目を背け、自己規制した。中国研究者を含む知中派全体としても、中国に共感したために、中国批判はできない状況にあった。さらに論壇における中国社会や農村に対する問題関心は低下しており、つきつめた議論もできなかった。結局、大躍進の真実に近づく道は閉ざされた。

先述のように大躍進当時には、すでに中ソ対立は表面化していた。そして「日中友好人士」として残った人々の多くは大躍進についての中国側のソ連への責任転嫁をそのまま受け入れ、ソ連を批判していくことになる⁽¹²⁸⁾。文革が発動されると、大躍進への関心は一層失われた。「日中友好人士」にふみとどまった者は大躍進の際を含め、これまでの自らの言動を反省することもなく、文革の際にも大躍進時と同じような行動パターンをとった。大躍進の際とは異なり、文革の真実は10年も経たずに明らかになってきたため、「日中友好人士」は決定的に信用を失うことになった。同様のパターンは日朝友好活動についてもみることができるが、寺尾五郎がそこで重要な役割を果たしたことはよく知られている。

もちろん、この大躍進や文革時による中国の「おかしさ」は当時の研究者にも感じられたと思われる。石川滋は2009年のインタビューで次のように述べる。

中国研究所の会員にはなっていません。私は政治的に左右の議論や衝突に巻き込まれないよう、自分の研究環境を保つようにしてきましたし、方法もそう通してきました。文革のとき共鳴して強い影響を受けた人もいましたが、どうも話がおかしいと思っていました。大躍進のときもそうでした。穀物が豊かに稔ったというので稲穂の上を歩いたりとか。

そこで、石川滋はマクロ経済的アプローチをとってきたとする⁽¹²⁹⁾。もっとも、本論でみってきたように、現在からみれば大躍進時の石川は中国指導部に対して好意的であった。そして、当時、石川をはじめとする研究者達が論壇で「おかしい」と声をあげることもなかった。ここからも、当時の日本における中国研究者の置かれた非常に偏った状況、論壇の偏向が分かる。こうした偏りの修正には相当の時間を要することになる。

冒頭で述べたように、日本において大躍進の問題に対する関心は依然として低いままである。社会科学系研究者と人文科学系研究者の断絶も解消されてはいない。中国に関する

情報の制約も依然として残り、中国中央の政治のように、現在もブラックボックスになっていて中国から他国に一方向に情報が流れる領域は存在する。とはいえ、無条件で中国政府の見方を代弁するような「日中友好人士」はほぼ消滅した。

一方で、現在でも中国について自分の見聞きした一面だけ切り取って評価する傾向は現在も変わらない。多様な中国で個人が見聞できることは限界があり、ある意味切り取り方法によってポジティブにもネガティブにも描ける状況にある。論壇が衰退した一方で、より手軽な媒体で気軽に発信できるようになったことは、一層誤解を生むことになっている。

もっとも、史料の書き手がごく一部の知識人に片寄っているうえ、「建前」の記録だけが残存しがち中国史においては、史料に書かれている情報を事実と認識することの危険性は従来からくりかえしいわれてきたことである。同時代の情報についても扱い方は同じであろう。現在の中国史研究者ができるのは、現状から目をそむけず、社会科学系研究者との討論を厭わず、多様な情報を見極めて変わる中国、変わらない中国を考えていくことである。そして、どのような媒体であっても自分の書いたものには責任をもちつつ、絶えず変化する現実をみながら自らの見方・考え方を柔軟に修正していくことが、大躍進時の日本人知中派達の蹉跌からくみ取れる教訓であろう。

註

- (1) 大躍進開始直後は中国研究所の刊行した『アジア経済旬報』・『中国資料月報』などに中国側の宣伝をそのまま受け入れた論説が掲載されている。人民公社については篠原則省・上野稔訳『人民公社——世紀の実験』（理論社、1959年）、A. L. ストロング（西園寺公一訳）『人民公社は拡がり深まる』（岩波書店、1960年）などが中国のプロパガンダとしての役割を果たした。研究書では、開始直後に刊行された福島正夫『人民公社の研究』（御茶の水書房、1960年）は、中国側の見解の影響が強く、人民公社の問題点は指摘されていない。『人民公社の組織と機能』（アジア経済研究所、1961年）は1958年末からの「調整」後の人民公社を多角的に検討する。中国のデータの問題点が指摘されるようになったのは佐藤慎一郎『人民公社の組織構造』（アジア経済研究所、1964年）以降である。一方、人民公社の問題点を「調整」が明らかになる前から指摘したのは中国史研究者の小竹文夫である。小竹文夫『中共の人民公社について』日本文化連合会事務局、1959年。
- (2) 大躍進の経済的な評価について石川滋とその弟子の小島麗逸らによって議論されてきた。石川滋「資本蓄積と技術選択」石川滋編『中国経済発展の統計的研究』アジア経済研究所、1962年、小島麗逸「大躍進政策の再評価」『アジア経済』8巻12号、1967年12月、同「大躍進の挫折とその要因」『一橋論叢』72巻1号、1974年7月。大躍進期の政治過程については党内論争や中ソ対立が注目された。石川忠雄・国分良成「大躍進運動をめぐる党内論争」『法学研究』52巻7号、1979年7月、小杉修二「中国「大躍進」政策の形成——「社会主義強国論」から「反ソ主義強国論」へ」『歴史学研究』477号、1980年2月、国分良成「中国大躍進

運動の形成過程』『法学研究（慶應義塾大学）』55巻5号、1982年5月。このほか、日本国際問題研究所が大躍進から10年後に編纂した資料集は当時の重要な文献を翻訳し有要であるが、情報が制約されていたこともあり、その解説では大躍進の惨状についてはほとんどふれないだけでなく、大躍進についても全体的には肯定的である。日本国際問題研究所現代中国部会編『中国大躍進政策の展開』上下巻、1973-1974年。

(3) 1990年代の大躍進研究としては、岡崎邦彦「大躍進・調整・七千人大会（1）・（2）」『東洋研究』93、97号、1990年1月・1991年1月、同「毛沢東と七千人大会（1）・（2）」『東洋研究』110・111号、115号、1994年2月・1996年2月、がある。

(4) 木村靖二・佐藤次高・岸本美緒『詳説世界史B』山川出版社、2018年、389-390頁。

(5) ウォルダールは1966-1971年の文革中の死者数を110-190万人と見積もる。Andrew G. Walder, “Rebellion and Repression in China”, *Social Science History*, Vol. 38, 2014, pp. 524-533.

(6) 曹樹基は1851年の太平天国戦争勃発以降、1856年以降の回民反乱、1876年に発生した華北大飢饉までの、1851-1878年の27年間における戦場となった地域と被災地域の非正常死を1億1,600万人と見積もっている。曹樹基『大飢荒——1959-1961年の中国人口』時代国際出版有限公司、2005年、284頁。曹樹基は、太平天国戦争で7,330万人、回民反乱で雲南270万人、陝西710万人、甘粛1,455万人、新疆34万人、華北大飢饉で2,290万人の死者が出たとしており、合計1億2,089万人となり、若干数値があわない。曹樹基『中国人口史 第5巻 清時期』復旦大学出版社、2001年、11-15章。また、これ以外の地域の反乱を含めると犠牲者数はより多くなる可能性もある。

(7) 馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年、209-210頁。

(8) 馬場前掲書、418頁。

(9) 楊繼繩（伊藤正・田口佐紀子・多田麻美訳）『毛沢東大躍進秘録』文藝春秋、2012年（原著は楊繼繩『墓碑』天地図書、2008年、100-112頁、フランク・ディケーター（中川治子訳）『毛沢東の大飢饉——史上最も悲惨で破壊的な人災』草思社、2011年（原著はFrank Dikötter, *Mao's Great Famine: The History of China's Most Devastating Catastrophe, 1958-1962*, London: Walker Books, 2010.）、44-48頁。中共中央文献研究室編『毛沢東年譜（修訂本）』第3巻、中央文献出版社、2013年、241-253頁。

(10) 楊繼繩前掲書、113-118頁、ディケーター前掲書、51-54頁。

(11) 楊繼繩前掲書、156-157頁、張迪傑主編『毛沢東全集』第39巻、潤東出版社、2013年、106-107頁。

(12) 岡崎前掲「大躍進・調整・七千人大会（一）」72-74頁、楊繼繩前掲書、126-131頁。

(13) 楊繼繩前掲著、141-149頁。中共中央文献研究室編『毛沢東年譜（修訂本）』第3巻、402-403頁、『人民公社の組織と機能』33-34頁。

(14) 楊繼繩前掲書、200-201、224-228頁、ディケーター前掲書、83-84頁。

(15) 曹樹基前掲『大飢荒』293-294頁、ディケーター前掲書、196-205頁。

(16) 楊繼繩前掲、48-55頁。

(17) ディケーター前掲書、104-113、256-268頁、中共中央文献研究室編『毛沢東年譜（修訂本）』第3巻、371頁。

(18) 楊繼繩前掲書、255-306、454-457頁。

(19) 楊繼繩前掲書、482-484頁、ディケーター前掲書、166-170頁。

- (20) 楊繼繩前掲書、40-98 頁。
- (21) ディケーター前掲書、184-185 頁。
- (22) 楊繼繩前掲書、180-182、384-387、457 頁。
- (23) 楊繼繩前掲書、520-560 頁。
- (24) 陳東林は当時の自然災害の深刻さを認めつつも、政策の誤りの影響が天災より大きいとみなす。陳東林「從災害經濟角度對“三年自然災害”時期的考察」『当代中国史研究』11 卷 1 期、2004 年 1 月。
- (25) 楊繼繩前掲書、474-475 頁。
- (26) 楊繼繩前掲書、477-480 頁、ディケーター前掲書、171-181 頁。
- (27) 丁抒（森幹夫訳）『人禍——餓死者 2000 万人の狂気』学陽書房、1991 年（原著は 1988 年 9 月から 1989 年 8 月にかけて『九十年代』に連載された「人禍」。中国語版は丁抒『人禍——「大躍進」与大飢荒』九十年代雜誌社、1991 年）、250-252 頁。
- (28) ジャスパー・ベッカー（川勝貴美訳）『餓鬼（ハングリー・ゴースト）——秘密にされた毛沢東中国の飢饉』中央公論新社、1999 年（原著は Jasper Becker, *Hungry Ghosts, Mao's Secret Famine*, New York: Henry Holt & Co., 1996.）366-378 頁。
- (29) 楊繼繩前掲書、25 頁。
- (30) 李成瑞「「大躍進」引起的人口變動」『中共党史研究』1997 年 2 期、1997 年 2 月。
- (31) 曹樹基前掲『大飢荒』。
- (32) ディケーター前掲書、453-467 頁。
- (33) チベットについては、大躍進時の 1959 年 3 月にラサ蜂起が勃発し、ダライ・ラマがインドに亡命している。ベッカーは反乱と大躍進によって四川・青海居住者を含む全チベット人の 5 人に 1 人が死亡したとする。ベッカー前掲書、231-252 頁。曹樹基は四川省のチベット人地域である雅州府の非正常死亡人口の比率を 16.5%としている。曹樹基前掲『大飢荒』211-214 頁。
- (34) 曹樹基前掲『大飢荒』、282 頁。
- (35) 曹樹基前掲『大飢荒』、292-295 頁。
- (36) 楊繼繩前掲書、443-448 頁。
- (37) 楊繼繩前掲書、239-243 頁、ディケーター前掲書、202-203 頁。
- (38) 井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会、2010 年、129-148 頁。
- (39) 同上、220-257 頁。
- (40) 例えば毛利和子は当時を回想し、次のように述べている。「……大躍進は新しい未来を切り開くかもしれないと思いました。……当時、密植した稲の上で人が横になっているという「大躍進」の記録映画にびっくりしたことを覚えています。馬場公彦『現代日本人の中国像——日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』新曜社、2014 年、361 頁。
- (41) 現白果鎮。1959 年に公社名が白果から白果に変更される。嚴儀周主編『麻城県志』紅旗出版社、1993 年、61 頁。
- (42) 「座談会：追いつき追いこす——躍進する中国の現状を見て」風見章・蠟山芳朗・岡田春夫・大谷省三『世界』第 157 号、1959 年 1 月、146-147 頁。
- (43) 柴田伴男「反収四百石の中国水田を訪ねる——中国の多収穫試験田の成績」『中央公論』73 年 11 号、1958 年 11 月、78 頁。
- (44) 「中国の農村を回って」『朝日新聞』1958 年 11 月 12 日。大谷は同内容を『読売新聞』の記

- 事でも述べている。「中国の多収穫運動 衛星田と豊産田をみて」『読売新聞』1958年11月18日。大谷省三解説・杉充胤訳編『反収四百石』理論社、1960年、5-22頁。
- (45) 「座談会：追いつき追いこす」147頁。
- (46) 大谷省三「反収四百石は事実だった——中国農業の躍進を現地に見る」『中央公論』74年1号、1959年1月、127頁。
- (47) 大谷前掲「反収四百石は事実だった」131頁。
- (48) ベッカー前掲書、101頁。
- (49) 麻城県の食糧生産は1957年の228,960トンから1958年の213,625トン、1959年の166,045トンへと減少した。人口は1958年の698,200人から1959年の679,900人、1960年の672,800人へと減少し、1958年の人口に回復するのは1962年に入ってからである。巖儀周主編前掲書、87頁。
- (50) 「座談会：追いつき追いこす」152頁。
- (51) 大谷省三（東京農工大教授）・大森真一郎（日本農村問題研究所）・竹内実（都立大助教授）本誌木島力也「連続座談会／日本と中国② 人民公社と日本の農業」『現代の眼』第2巻7号、1961年7月、39頁。
- (52) 杉本文雄（東京都委員）「躍進の中国を訪れて」『前衛』149号、1959年1月、37頁。
- (53) 林克也「中国の近代工業を支えるもの——東北地区の工場地帯をゆく」『朝日ジャーナル』1巻38号、1959年11月29日、16頁。
- (54) 同上、18頁。
- (55) 鈴木一雄「石橋湛山氏とともに」『世界』167号、1959年11月、194頁。
- (56) 楊継繩前掲書、172-173頁。
- (57) 松村謙三・堀田善衛「〈対談〉中国訪問を前にして」『世界』167号、1959年11月、202頁。
- (58) 高市恵之助「革命十一年目の中国」『世界』第168号、1959年12月、97頁。
- (59) 石川滋「人民公社とコルホーズ——中国の生産計画修正をめぐる」『朝日ジャーナル』1巻27号、1959年9月13日、67頁。
- (60) 同上、68頁。
- (61) 山川菊栄「新しい中国・古い中国」『世界』169号、1960年1月、165頁。
- (62) 宇都宮徳馬「日中復交と極東の平和」『世界』189号1961年9月、81頁。
- (63) 宿谷栄一「日中貿易をどう発展させるか」『世界』189号、1961年9月、87頁。
- (64) 猪俣浩三（衆議院議員・社会党）「人民服の溥儀皇帝会見記」『文藝春秋』昭和37年9月号、1962年9月、145-146頁。
- (65) 「中国大陆の現実」『自由』1962年4月号、1962年4月、46-48頁。
- (66) エドガー・スノウ（内山徹・斎藤弥三郎訳）「赤い国からの報告」『中央公論』76年3号、1961年3月、211頁。
- (67) エドガー・スノウの見聞記は1962年に刊行され、そこでも餓死者をとまなう飢饉がなかったことが強調されている。Edgar Snow, *The Other Side of the River: Red China Today*, New York Random House, 1962, pp. 619-630. その抄訳は日本でも出版された。エドガー・スノウ（松岡洋子訳）『今日の中国』筑摩書房、1963年、114-133頁。
- (68) 新井宝雄（毎日新聞論説委員）・石川滋（一橋大学助教授）「中国の経済困難をどう評価するか」『中央公論』77年3号、1962年3月、114頁。

- (69) 楊繼繩前掲書、55-66、331-333、379頁、ディケーター前掲書、447-452頁。
- (70) 中村菊男「ベルリンと香港——二つの境界線を見て」『自由』1962年8月号、1962年8月、131頁。
- (71) 「中国大陸の現実」『自由』1962年4月号、1962年4月、44-59頁。
- (72) Joseph Alsop, "On China's Descending Spiral", *The China Quarterly*, No. 11, Jul.-Sept., 1962, pp. 21-37.
- (73) 石川滋「中国経済の開発と試行錯誤」『世界』210号、1963年6月、34-38頁。
- (74) 佐藤前掲書、13-16頁。
- (75) 楊繼繩前掲書、27頁。
- (76) 楊繼繩前掲書、188頁、ディケーター前掲書、85頁。
- (77) 大躍進期についてのスノウの著作(*The Other Side of the River*)はのちに批判を浴びたが、当該期に中国においてスノウが飢餓を見聞したという証拠はない。S. Bernard Thomas, *Season of High Adventure: Edger Snow in China*, Berkeley and Los Angeles, Ca., 1996, pp. 306-309.
- (78) 安藤彦太郎・寺尾五郎前掲「〈対談〉中国思想と人民公社」『中央公論』74年4号、1959年3月、136頁。
- (79) 大谷ほか「連続座談会／日本と中国② 人民公社と日本の農業」、41頁。
- (80) 1958年秋に北朝鮮からの帰路に中国を訪問した寺尾は河北省徐水県で范書記と昼食をとともにしたが、その公共食堂は、設備は貧弱なものだが、「御馳走は東京の一流の中華料理屋の内容をはるかに上廻るもの」であり、公社を見学にきた外国人ばかりでなく、野良着のままの中国人たちが食卓を囲んでいたとする。寺尾前掲「見てきた人民公社」『世界』第158号、1959年2月、148頁。柴田伴男も、白杲鎮人民委員会で10皿以上の豪華な食事を出されている。柴田前掲「反収四百石の中国水田を訪ねる」80頁。1961年11～12月に中国を訪問したアカハタ代表団の土岐強も、土地の最高の料理が振る舞われ、洛陽では「猿の頭」が提供されたとする。土岐強「躍進中国を訪ねて(2)」『前衛』196号、1962年4月、170頁。
- (81) 馬場前掲書、611頁。
- (82) 西園寺公一・岡倉古志郎「〈対談〉北京で見た日中関係」『世界』189号、1961年9月、91-92頁。
- (83) ストロング前掲書、187頁。
- (84) 小竹前掲書、14-38頁。
- (85) 「中共も大豊作 農業技術団帰国談」『読売新聞』1958年10月30日。農業技術団の訪中については李海訓『中国北方における稲作と日本の稲作技術』東京大学社会科学研究所、2014年、24-37頁を参照。当該研究は大躍進について全くふれていないが、技術団の派遣先が東北・華北に限定されたことなどは、大躍進の影響が考えられる。
- (86) 雑誌の性格上、中国における報道を否定するような記事ではない。「反収七石の新記録」『朝日ジャーナル』1巻40号、1959年12月13日、35-36頁。なお、朝日新聞の記事では移植を前提にして計算すれば、日本の記録である反収6石8斗2升6分は玄米容量で麻城県の記録を上回り、世界最高としている。『朝日新聞』1959年2月2日。
- (87) 小竹前掲書、25頁。
- (88) 『朝日新聞』1958年11月25日。
- (89) 「中共建設10年の歩み」『読売新聞』1958年12月26日。

- (90) 『朝日新聞』 1959年1月25日。
- (91) 『朝日新聞』 1959年2月12日。
- (92) 『朝日新聞』 1959年1月30日、『読売新聞』 1959年1月30日。
- (93) 『読売新聞』 1959年2月26日。
- (94) 西春彦（元駐英大使）「中共問題をもっと掘り下げよう——中共に対する日・米・英の現実的態度」『文藝春秋』 昭和36年6月号、1961年6月、88頁。
- (95) “China Admits Year of Disaster: More than half land hit by drought or floods”, *The Times*, December 30, 1960.
- (96) 『読売新聞』 1960年12月29日。
- (97) 『朝日新聞』 1960年12月30日。
- (98) 『朝日新聞』 1961年1月27日。
- (99) 『読売新聞』 1961年2月18日。
- (100) ベルナル・ユルマン（木下秀夫訳）「赤い服の国からの報告」『文藝春秋』 昭和36年5月号、1961年5月、66頁。
- (101) 大谷ほか「連続座談会／日本と中国② 人民公社と日本の農業」、35頁。
- (102) 楊繼繩前掲書、432頁。
- (103) その一部が翻訳されて『自由』に掲載され、都市の労働者の厳しい状況を伝えている。スザンヌ・ラバン「中国における人間の条件（上）・（下）」『自由』1962年7・8月号。
- (104) 中村前掲「ベルリンと香港——二つの境界線を見て」131頁。
- (105) 猪俣浩三「人民服の溥儀皇帝会見記」、146頁。
- (106) 林克也「中国の近代工業を支えるもの——東北地区の工場地帯をゆく」『朝日ジャーナル』 1巻38号、1959年11月29日、16頁。
- (107) 鈴木一雄「時代錯誤の危険」『世界』 第154号、1958年10月、45頁、「座談会：きびしい表情の中国を旅して」『世界』 第154号、65頁。
- (108) 宇都宮徳馬「日中復交と極東の平和」『世界』 189号、1961年9月、81頁。
- (109) 宿谷栄一「日中貿易をどう発展させるか」『世界』 189号、1961年9月、87頁。
- (110) 「日本共産党・中国共産党共同声明」『前衛』 162号、1959年12月、7頁。
- (111) 「〈資料〉中国における浅沼団長の講演——3月12日・政協会議講堂において」『世界』 第161号（1959年5月）、95頁。
- (112) 土岐強「躍進中国を訪ねて（3）」『前衛』 197号、1962年5月、180-181頁。
- (113) 大谷前掲『反収四百石』 21頁。
- (114) 寺尾五郎「見てきた人民公社」、145頁。
- (115) 安藤彦太郎・寺尾五郎前掲「〈対談〉中国思想と人民公社」、148-149頁。
- (116) 同上。
- (117) 中国における社会・経済の制度については以下を参照。加藤弘之（2013）,『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』NTT出版、2013年、村上衛「中国近代経済史研究と「制度」『現代中国研究』 35・36、2015年。
- (118) 安藤彦太郎・寺尾五郎前掲「〈対談〉中国思想と人民公社」、146頁。竹内実もこの点で土法高畑に注目する。大谷ほか「連続座談会／日本と中国② 人民公社と日本の農業」38頁。
- (119) 桑原寿二「毛沢東イズムと中国思想—思想が現実を乗切るか、現実が思想を裏切るか」『中央公論』 77年3号、1962年3月、107-109頁。桑原自身は中国の人民公社は大同思想をあ

いいれず、失敗と位置づけている。

- (120) 「社説 中国の人民公社とどう見るか」『朝日新聞』1959年2月27日。
- (121) むろん、太平天国の改革が実際にはほとんど行われなかったことはよく知られていた。桑原も小島祐馬の著作を引用して否定的にみている。小島祐馬『中国の革命思想』弘文堂、1950年、75頁。
- (122) 安藤彦太郎・寺尾五郎前掲「〈対談〉中国思想と人民公社」143-144頁。
- (123) 小竹文夫「人民公社は実現するか」東方通信社編『中共の人民公社』明德出版社、227-239頁。
- (124) 小竹文夫は1962年10月に死去している。
- (125) 馬場前掲『戦後日本人の中国像』80-92頁。
- (126) 馬場前掲『戦後日本人の中国像』、409頁。
- (127) 竹内好「近くて遠い中国」『竹内好全集』第11巻（原載は『婦人公論』1958年11月号、1958年11月）、230-231頁、同「中国問題の再検討」『竹内好全集』第11巻（原載は『教育』9巻1号、1959年1月）、240-241頁。
- (128) 黒田英俊（評論家）「中国できいた中ソ論争」『現代の眼』第4巻10号、1963年10月、58-64頁、山内一男（法政大学教授・国際経済論）「中ソ対立下の中国経済」『現代の眼』第4巻11号、1963年11月。
- (129) 馬場前掲『戦後日本人の中国像』487-488頁。